

2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月5日

上場会社名 株式会社メディカル光グループ 上場取引所 東  
 コード番号 3353 URL <https://www.m-ikkou.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南野 利久  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務・IR部長 (氏名) 遠山 邦彦 (TEL) 059(226)1193  
 定時株主総会開催予定日 2024年5月22日 配当支払開始予定日 2024年5月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	39,900	17.7	1,559	66.7	1,751	42.7	1,039	36.9
2023年2月期	33,897	0.9	935	△26.7	1,227	△9.6	759	△10.9
(注) 包括利益	2024年2月期		1,381百万円( 66.9%)		2023年2月期		827百万円( △1.3%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	276.70	—	8.2	5.9	3.9
2023年2月期	202.20	—	6.5	4.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 一百万円 2023年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	31,659	13,841	41.8	3,523.25
2023年2月期	27,505	12,607	43.8	3,207.14

(参考) 自己資本 2024年2月期 13,240百万円 2023年2月期 12,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	4,324	△3,266	277	7,589
2023年2月期	1,307	△477	△2,366	6,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	150	19.8	1.3
2024年2月期	—	20.00	—	25.00	45.00	169	16.3	1.3
2025年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		15.5	

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,220	33.1	950	57.5	950	36.4	660	48.5	175.61
通期	46,260	15.9	1,800	15.4	1,800	2.7	1,210	16.4	321.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	4,070,000株	2023年2月期	4,070,000株
2024年2月期	311,873株	2023年2月期	312,973株
2024年2月期	3,757,709株	2023年2月期	3,756,643株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年3月1日～2024年2月29日)における我が国の経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、行動制限が徐々に緩和される中、インバウンド需要の回復や円安等を背景に企業業績が総じて好調に推移しました。その一方、物価高が重石となり個人消費は伸び悩み、企業の設備投資も、夏以降、減少に転じるなど、国内景気は後半にかけて足踏みがみられる状態にありました。

このような環境のもと、当社グループは足元の事業を取り巻く大きな環境変化に迅速に取り組むとともに、患者さま、利用者さまの安全確保にも引き続き注力し、事業活動の継続に努めてまいりました。

2023年9月1日付で当社の連結子会社であります株式会社メディカルー光と西部沢井薬品株式会社およびその子会社であります株式会社沖縄アメリの医薬品・医薬部外品等の卸売事業を統合いたしました。

これにより、当社グループの医薬品卸事業は年間売上高100億円を上回る水準となり、「調剤薬局事業」「ヘルスケア事業」と規模の面で劣らない3極体制を確立いたしました。また、グループ全体の拠点網は東海地区・西日本エリアを主体に1道2府20県の地域に拡大することになりました。

足元の事業環境は、長期間続いたデフレ環境下からインフレへの転換期に直面しております。当社グループが展開する「調剤薬局事業」「ヘルスケア事業」「医薬品卸事業」の3つの事業は、いずれも公定価格が基本となっており、価格転嫁が容易ではなく物価高騰が企業収益に大きな影響を及ぼしております。

一方で医療や介護を取り巻く環境は、2025年には団塊の世代の方々が全て75歳以上となり、全人口に占める割合が約18%となると言われております。更に2040年には65歳以上の人口が全人口の約35%になると推計されています。インフレ下において事業環境は厳しさを増しておりますが、今後、医療・介護分野は益々重要となり、国民が安心できる持続可能なサービスの実現が喫緊の課題となっております。

こうした環境のなか、当連結会計年度におきまして当社グループは、事業特性や事業基盤を最大限に発揮すべく、経営課題に着実に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高39,900百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益1,559百万円(前年同期比66.7%増)、経常利益1,751百万円(前年同期比42.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,039百万円(前年同期比36.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントごとの業績をより適切に反映するために、全社費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。前年度比較については、前年度の数値を変更後の算定方法に基づき組み替えた数値で比較しております。

#### (調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、1店舗当たりの売上増に繋がる施策を実施するとともに、患者さまが来店し易い店舗体制の整備に注力していきながら、地域連携薬局の拡大にも努めてまいりました。薬局へのご来店が困難な患者さまのニーズに対しても、子会社(株式会社ヘルシー薬局)を主体に、各店舗へと取り組みを拡大しております。こうした活動を通して患者さま一人ひとりの満足度を高め、地域の皆さまに選ばれる薬局づくりを行っております。

当連結会計年度は、既存店舗の処方箋応需枚数が年度を通して増加しました。薬剤料単価は薬価改定の影響もあり前年度比低下しましたが、調剤薬局事業全体の売上高は、前年度比増収となりました。

この結果、売上高23,536百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益1,405百万円(前年同期比6.2%増)となりました。なお、当連結会計年度末における当社グループの調剤薬局は合計94店舗となっております。

#### (ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、施設における行動制限は緩和をしておりますが、基本的な感染対策は継続しております。介護サービス利用者さまが安心して施設を利用できる体制を維持するとともに、介護人材の安定的な確保を優先し、介護サービスの質の向上に取り組んでまいりました。

こうしたなか、居住系介護サービスおよび在宅系介護サービスともに、需要は緩やかながらも回復基調にあります。施設運営に不可欠な光熱費の高止まりや物価高への対応等、引続き課題は残るものの、今後も、快適に過ごせる介護サービスの実現により入居率と稼働率の向上に努めてまいります。

この結果、売上高7,747百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益173百万円(前年同期は営業損失28百万円)となりました。なお、連結会計年度末における当社グループの居住系介護サービスは、合計42施設(居室数1,417室)、在宅系介護サービスにおいては、通所介護事業所22ヶ所、居宅介護支援事業所16ヶ所、小規模多機能ホーム10施設、福祉用具レンタル・販売5拠点、訪問介護事業所8ヶ所、訪問看護事業所3ヶ所、ショートステイ1施設と、幅広く介護サービスを提供しております。

## (医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、2023年4月以降、原価率の急激な上昇に直面し、収益環境は一変いたしました。従前の営業活動の延長では、これまでと同水準の利益率を確保することが困難な状況にあります。こうしたなか、当社グループの中核子会社であります株式会社メディカルー光は、2023年3～5月にかけて豊橋営業所と滋賀営業所を愛知営業所、三重営業所にそれぞれ集約し、営業活動の強化と効率化を図ってまいりました。

更に2023年9月1日付で本社と西部沢井薬品株式会社の医薬品卸事業の統合を実施するとともに、株式会社沖縄アメルを子会社化いたしました。以降、統合効果の早期実現を図るべく、組織体制の見直しと販売力の強化に注力しております。

この結果、売上高8,436百万円(前年同期比186.5%増)、営業利益176百万円(前年同期比207.7%増)となりました。(内部売上を含む売上高は9,310百万円となり、前年同期比で136.2%増加しました。)

## (不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高180百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益131百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却損益123百万円を計上しております。

なお、セグメント間の内部売上高として879百万円を消去するとともに、全社における共通経費として328百万円を計上しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は31,659百万円となり、医薬品卸事業における事業譲受等により前連結会計年度末と比較して4,153百万円増加いたしました。

流動資産の合計は16,722百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,483百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,257百万円、売掛金が1,040百万円、流動資産のその他が650百万円、商品が524百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産の合計は14,936百万円となり、前連結会計年度末と比較して670百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が776百万円、投資その他の資産のその他が696百万円、敷金及び保証金が175百万円それぞれ増加したものの、のれんが603百万円、建物及び構築物(純額)が363百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は17,818百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,920百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が1,378百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)及び短期借入金が484百万円、電子記録債務が333百万円、退職給付に係る負債が214百万円、未払法人税等が191百万円、固定負債のその他が125百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産合計は13,841百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,233百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が889百万円、その他有価証券評価差額金が305百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1,336百万円増加し7,589百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローで4,324百万円増加したこと、投資活動によるキャッシュ・フローで3,266百万円減少したこと、財務活動によるキャッシュ・フローで277百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、4,324百万円(前年同期比3,017百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,662百万円、仕入債務の増加1,747百万円、売上債権の減少928百万円、減価償却費・のれん償却額783百万円、減損損失228百万円などの増加要因と、法人税等の支払493百万円、投資有価証券売却損益123百万円などの減少要因によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、3,266百万円(前年同期比2,788百万円の支出増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入578百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入553百万円などの増加要因と、事業譲受による支出2,344百万円、投資有価証券の取得による支出772百万円、長期前払費用の取得による支出625百万円、有形固定資産の取得による支出303百万円、差入保証金の差入による支出166百万円などの減少要因によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、277百万円(前年同期は2,366百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増加1,150百万円、長期借入金の純減少690百万円、配当金の支払150百万円などによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率(%)	38.8	36.7	39.1	43.8	41.8
時価ベースの自己資本比率(%)	62.9	39.6	32.9	35.4	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.6	6.5	10.0	7.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.6	33.8	19.2	26.1	79.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用や実質賃金の改善等が進み、国内景気は緩やかな回復が期待されるものの、海外景気や国内の金融政策の変更等が国内景気に及ぼす影響を注視していく必要があるとみられております。

このような環境のもと、当社グループは事業環境の大きな変化に柔軟かつ迅速に対応するとともに、患者さま、利用者さまの安全確保に努め、着実に成長戦略を実行してまいります。

通期の連結業績は、当連結会計年度において事業統合を果たした医薬品卸事業の統合効果が通年で寄与すること等から、売上高46,260百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,210百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,443,169	7,700,231
受取手形	-	10,959
売掛金	5,009,077	6,049,119
商品	1,228,229	1,752,891
その他	561,431	1,212,036
貸倒引当金	△2,388	△2,488
流動資産合計	13,239,518	16,722,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,535,111	12,490,947
減価償却累計額	△7,028,870	△7,348,125
建物及び構築物(純額)	5,506,241	5,142,822
車両運搬具	133,007	124,286
減価償却累計額	△112,210	△106,988
車両運搬具(純額)	20,796	17,297
工具、器具及び備品	1,704,270	1,744,515
減価償却累計額	△1,433,347	△1,450,641
工具、器具及び備品(純額)	270,923	293,873
土地	3,762,342	3,576,751
建設仮勘定	27,102	85,818
有形固定資産合計	9,587,406	9,116,563
無形固定資産		
のれん	1,296,414	692,838
その他	182,529	167,456
無形固定資産合計	1,478,943	860,294
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320,428	2,097,193
関係会社株式	-	10,000
繰延税金資産	363,325	464,957
敷金及び保証金	1,047,449	1,222,452
その他	468,705	1,165,278
投資その他の資産合計	3,199,908	4,959,882
固定資産合計	14,266,258	14,936,740
資産合計	27,505,776	31,659,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	45,553	125,890
買掛金	3,393,285	4,772,001
電子記録債務	-	333,540
短期借入金	170,000	1,345,000
1年内返済予定の長期借入金	2,694,980	2,349,864
未払法人税等	189,206	380,593
賞与引当金	222,824	276,259
その他	738,919	820,856
流動負債合計	7,454,768	10,404,006
固定負債		
長期借入金	6,062,910	5,717,480
リース債務	189,717	166,606
退職給付に係る負債	802,137	1,016,554
その他	388,400	513,653
固定負債合計	7,443,165	7,414,294
負債合計	14,897,934	17,818,300
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	1,081,272	1,081,749
利益剰余金	10,557,964	11,447,448
自己株式	△539,830	△537,933
株主資本合計	12,016,406	12,908,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,858	332,990
退職給付に係る調整累計額	5,068	△406
その他の包括利益累計額合計	32,926	332,584
非支配株主持分	558,509	600,341
純資産合計	12,607,842	13,841,190
負債純資産合計	27,505,776	31,659,490

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	33,897,598	39,900,988
売上原価	30,714,910	35,349,135
売上総利益	3,182,687	4,551,853
販売費及び一般管理費	2,247,517	2,992,629
営業利益	935,169	1,559,223
営業外収益		
受取利息	1,105	1,650
受取配当金	38,053	46,080
助成金収入	220,511	149,973
前受金取崩益	48,528	-
その他	43,305	63,587
営業外収益合計	351,503	261,291
営業外費用		
支払利息	50,805	54,018
その他	8,413	14,602
営業外費用合計	59,219	68,620
経常利益	1,227,454	1,751,894
特別利益		
固定資産売却益	20,774	975
投資有価証券売却益	36,276	123,392
関係会社株式売却益	-	49,260
補助金収入	-	2,480
事業譲渡益	69,000	-
特別利益合計	126,051	176,108
特別損失		
固定資産売却損	-	2,794
固定資産除却損	299	6,074
減損損失	36,239	228,806
固定資産圧縮損	-	2,480
投資有価証券売却損	618	6
投資有価証券評価損	-	5,174
ゴルフ会員権評価損	-	20,000
賃貸借契約解約損	2,584	-
特別損失合計	39,742	265,336
税金等調整前当期純利益	1,313,763	1,662,666
法人税、住民税及び事業税	482,116	703,846
法人税等調整額	58,361	△122,775
法人税等合計	540,477	581,070
当期純利益	773,286	1,081,595
非支配株主に帰属する当期純利益	13,687	41,808
親会社株主に帰属する当期純利益	759,598	1,039,786

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	773,286	1,081,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,979	305,154
退職給付に係る調整額	6,364	△5,474
その他の包括利益合計	54,343	299,680
包括利益	827,629	1,381,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	813,915	1,339,443
非支配株主に係る包括利益	13,713	41,831

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	1,080,381	9,948,627	△541,555	11,404,452
当期変動額					
剰余金の配当			△150,261		△150,261
親会社株主に帰属する当期純利益			759,598		759,598
自己株式の処分		891		1,724	2,616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	891	609,337	1,724	611,953
当期末残高	917,000	1,081,272	10,557,964	△539,830	12,016,406

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△20,093	△1,295	△21,389	544,795	11,927,858
当期変動額					
剰余金の配当					△150,261
親会社株主に帰属する当期純利益					759,598
自己株式の処分					2,616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,952	6,364	54,316	13,713	68,030
当期変動額合計	47,952	6,364	54,316	13,713	679,984
当期末残高	27,858	5,068	32,926	558,509	12,607,842

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	1,081,272	10,557,964	△539,830	12,016,406
当期変動額					
剰余金の配当			△150,303		△150,303
親会社株主に帰属する当期純利益			1,039,786		1,039,786
自己株式の処分		477		1,897	2,374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	477	889,483	1,897	891,858
当期末残高	917,000	1,081,749	11,447,448	△537,933	12,908,264

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,858	5,068	32,926	558,509	12,607,842
当期変動額					
剰余金の配当					△150,303
親会社株主に帰属する当期純利益					1,039,786
自己株式の処分					2,374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305,131	△5,474	299,657	41,831	341,488
当期変動額合計	305,131	△5,474	299,657	41,831	1,233,347
当期末残高	332,990	△406	332,584	600,341	13,841,190

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,313,763	1,662,666
減価償却費	632,339	612,778
減損損失	36,239	228,806
のれん償却額	209,246	171,098
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,083	57,913
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49,865	21,261
受取利息及び受取配当金	△39,158	△47,730
支払利息	50,805	54,018
投資有価証券売却損益(△は益)	△35,658	△123,385
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△49,260
固定資産売却損益(△は益)	△20,774	1,819
固定資産除却損	299	6,074
事業譲渡益	△69,000	-
賃貸借契約解約損	2,584	-
売上債権の増減額(△は増加)	△118,465	928,309
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,218	△12,773
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,639	1,747,032
未払費用の増減額(△は減少)	△2,507	52,177
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,614	△4,892
その他	△60,330	△479,181
小計	1,886,793	4,826,832
利息及び配当金の受取額	38,250	45,981
利息の支払額	△50,144	△54,632
法人税等の支払額	△567,303	△493,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,307,596	4,324,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△312,194	△303,045
有形固定資産の売却による収入	20,805	14,298
無形固定資産の取得による支出	△35,264	△21,028
投資有価証券の取得による支出	△407,716	△772,322
投資有価証券の売却による収入	306,886	578,493
事業譲受による支出	-	△2,344,808
事業譲渡による収入	69,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	38,227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	553,648
長期前払費用の取得による支出	△14,487	△625,509
敷金及び保証金の差入による支出	△234,824	△166,551
敷金及び保証金の回収による収入	51,072	20,575
その他	79,199	△228,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,521	△3,266,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,150,500
長期借入れによる収入	1,450,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	△3,627,388	△2,840,546
リース債務の返済による支出	△39,119	△31,891
配当金の支払額	△150,261	△150,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,366,769	277,758
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,536,694	1,336,266
現金及び現金同等物の期首残高	7,789,797	6,253,102
現金及び現金同等物の期末残高	6,253,102	7,589,368

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局を経営する「調剤薬局事業」、居住系介護施設・通所介護事業所・訪問介護事業所の運営、医療・介護に付随する業務を行う「ヘルスケア事業」、医療機関等への医薬品の販売を行う「医薬品卸事業」、不動産の賃貸業務を行う「不動産事業」について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業形態を基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

当連結会計年度より、各セグメントの業績をより適切に評価するために、全社費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	23,094,707	7,671,388	2,944,318	187,182	33,897,598	—	33,897,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	600	997,937	1,866	1,000,403	△1,000,403	—
計	23,094,707	7,671,988	3,942,255	189,049	34,898,001	△1,000,403	33,897,598
セグメント利益又は損失 (△)	1,322,983	△28,636	57,373	124,606	1,476,327	△541,157	935,169
セグメント資産	7,826,418	9,465,465	1,293,004	1,622,555	20,207,454	7,298,332	27,505,776
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	159,787	388,788	12,260	37,438	598,274	34,064	632,339
減損損失	5,677	—	30,562	—	36,239	—	36,239
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	213,831	66,795	—	5,654	286,281	25,769	312,050

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△541,157千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,275,866千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,298,332千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,044,457千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

- (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	23,536,541	7,747,132	8,436,330	180,984	39,900,988	—	39,900,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	600	873,897	4,654	879,152	△879,152	—
計	23,536,541	7,747,732	9,310,228	185,639	40,780,141	△879,152	39,900,988
セグメント利益	1,405,560	173,749	176,552	131,890	1,887,753	△328,529	1,559,223
セグメント資産	6,640,338	9,689,141	4,182,689	1,672,756	22,184,925	9,474,565	31,659,490
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	173,743	368,726	6,239	32,114	580,823	31,954	612,778
減損損失	168,632	—	—	60,174	228,806	—	228,806
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	264,595	31,507	3,501	2,118	301,722	17,682	319,404

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△328,529千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,160,122千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,474,565千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,946,814千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

#### (関連情報)

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	108,879	98,030	2,335	—	—	209,246
当期末残高	511,634	784,779	—	—	—	1,296,414

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	66,383	98,030	6,684	—	—	171,098
当期末残高	6,089	686,749	—	—	—	692,838

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
1株当たり純資産額	3,207円14銭	1株当たり純資産額	3,523円25銭
1株当たり当期純利益金額	202円20銭	1株当たり当期純利益金額	276円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	12,607,842	13,841,190
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	558,509	600,341
(うち非支配株主持分(千円))	(558,509)	(600,341)
普通株式に係る純資産額(千円)	12,049,333	13,240,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,757,027	3,758,127

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	759,598	1,039,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	759,598	1,039,786
普通株式の期中平均株式数(株)	3,756,643	3,757,709

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 退任予定取締役

取締役 酒向 良弘  
取締役 滝澤 多佳子

###### ② 新任取締役候補者

取締役 遠山 邦彦 (現 上席執行役員 経理部・システム部担当 兼 財務・IR部長)  
取締役 堀江 裕 (現 藤田医科大学 教授・保健衛生学部長)

###### ③ 異動予定日

2024年5月22日

##### (2) その他

該当事項はありません。